



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月1日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
コード番号 6018 URL <https://www.hanshin-dw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中川 智

TEL 078-332-2081

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,225	6.2	304	90.9	310	87.3	210	84.0
2022年3月期第1四半期	2,371	11.7	159	34.1	165	32.3	114	31.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	65.45	65.07
2022年3月期第1四半期	35.63	35.42

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	19,792	13,561	68.4	4,199.32
2022年3月期	19,786	13,465	67.9	4,169.74

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 13,536百万円 2022年3月期 13,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		40.00	40.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	13.0	270	25.9	290	24.4	190	28.0	58.94
通期	8,500	16.2	370	32.7	410	31.1	280	28.9	86.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	3,233,478 株	2022年3月期	3,233,478 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	9,872 株	2022年3月期	9,872 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	3,223,606 株	2022年3月期1Q	3,219,557 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
3. 補足情報	7
(1) 受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、昨秋から年末にかけてコロナ禍が小康状態となり個人消費と輸出が伸びましたが、年明けからのオミクロン株のまん延により個人消費や生産が下押しされました。

世界経済については、オミクロン株の収束が見込まれインフレ懸念を抱えながらも回復基調でありましたが、突発的なウクライナ危機に伴う資源高によるインフレの加速が個人消費を減退させ、コロナ禍後の経済回復シナリオに影を落としております。

外航海運業界は、コンテナ船社を中心に多くの会社が過去最高の業績を上げるなど活況を極めている状態ですが、新造船建造に関しては、環境規制を考慮した新燃料船の開発・発注は進められているものの、鋼材価格の急騰やマーケット先行きの不透明さから、大量発注という動きには繋がっておりません。一方、当社2サイクルエンジンの対象である近海船市場は、主にバイオ発電向けの荷物(PKS)の増加により市況が大きく回復しております。近海船はここ数年それほど多くは建造されておりましたが、市況回復を受けて新造船建造の機運が高まってきており、今後の受注拡大に期待したいところであります。

当社の主要マーケットである内航海運業界におきましては、鋼材価格急騰による大幅な船価上昇により、多くの案件で船価と用船料がマッチせず、建造隻数は伸び悩んでいる状態であります。また、同じく海外案件につきましても、多くの船主様が鋼材価格の推移を見極めるべく様子見されており、必要最小限の案件だけが進展しているという状況であります。

このような企業環境のもと、当第1四半期累計期間の経営成績につきましましては、受注高は、鋼材価格高騰の影響を受け、主機関が大きく減少し、前年同期比29.8%減の1,448百万円となりました。売上高は、部分品については海外市場でのコロナ禍の影響が薄れ回復を見せたものの、主機関の売上がふるわず、同6.2%減の2,225百万円となりました。受注残高は、主機関の受注高が減少したため、同34.0%減の2,308百万円となりました。

損益面につきましましては、主機関の売上減少の影響を受けましたが、部分品の売上増加、コロナ禍の影響による販売関連費用の減少等により、営業利益は304百万円（前年同期比90.9%増）、経常利益は310百万円（同87.3%増）となり、四半期純利益は210百万円（同84.0%増）となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、国内・輸出とも減少し1,031百万円（前年同期比24.9%減）となりました。部分品・修理工事は輸出が回復し1,193百万円（同19.7%増）となりました。

主機関の先物受注の減少傾向と価格改善の停滞状況は依然として好転せず、主機関海外市場の停滞と原材料の高騰もあり、第1四半期では比較的良好な結果となっておりますが、第2四半期以降は厳しい状況に向かうと見ております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は10,723百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が143百万円減少したものの、電子記録債権が54百万円、棚卸資産が115百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,069百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が11百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は19,792百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は3,139百万円となり、前事業年度末に比べ118百万円減少いたしました。これは主にその他に含まれる未払金が155百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が40百万円、電子記録債務が80百万円、契約負債が49百万円、賞与引当金が98百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,091百万円で、前事業年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が29百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は6,231百万円となり、前事業年度末に比べ89百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は13,561百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が82百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は68.4%（前事業年度末は67.9%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,352,486	5,338,207
受取手形及び売掛金	2,813,224	2,669,727
電子記録債権	579,120	633,957
製品	190,457	280,606
仕掛品	840,727	848,376
原材料及び貯蔵品	844,836	862,791
その他	83,694	91,509
貸倒引当金	△4,900	△2,000
流動資産合計	10,699,649	10,723,176
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,082,546	1,060,479
構築物(純額)	138,008	133,542
機械及び装置(純額)	263,076	267,818
車両運搬具(純額)	4,185	3,299
工具、器具及び備品(純額)	107,685	104,077
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	112,678	127,693
有形固定資産合計	7,526,052	7,514,782
無形固定資産	197,701	211,223
投資その他の資産		
投資有価証券	744,922	764,099
その他	653,947	614,893
貸倒引当金	△35,600	△35,600
投資その他の資産合計	1,363,270	1,343,392
固定資産合計	9,087,024	9,069,398
資産合計	19,786,673	19,792,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,588	702,579
電子記録債務	920,578	839,601
未払法人税等	137,635	106,551
契約負債	614,868	564,912
賞与引当金	194,000	96,000
製品保証引当金	48,200	41,400
受注損失引当金	43,500	9,300
その他	556,648	779,334
流動負債合計	3,258,019	3,139,678

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	1,320,918	1,350,406
その他	268,695	268,087
固定負債合計	3,062,907	3,091,787
負債合計	6,320,927	6,231,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	816,546	816,546
資本剰余金	58,371	58,371
利益剰余金	8,971,954	9,054,004
自己株式	△13,032	△13,032
株主資本合計	9,833,840	9,915,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263,213	276,525
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
評価・換算差額等合計	3,607,755	3,621,067
新株予約権	24,150	24,150
純資産合計	13,465,746	13,561,108
負債純資産合計	19,786,673	19,792,575

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,371,702	2,225,720
売上原価	1,815,876	1,504,324
売上総利益	555,825	721,395
販売費及び一般管理費	396,542	417,251
営業利益	159,282	304,144
営業外収益		
受取利息	249	186
受取配当金	2,585	2,747
為替差益	482	326
その他	3,632	3,221
営業外収益合計	6,949	6,482
営業外費用		
貸貸費用	184	15
その他	348	181
営業外費用合計	532	196
経常利益	165,700	310,430
特別損失		
固定資産処分損	—	2,435
特別損失合計	—	2,435
税引前四半期純利益	165,700	307,994
法人税等	51,000	97,000
四半期純利益	114,700	210,994

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計)	当四半期 (累計)	(参考)前期
		〔 2021. 4. 1 から 2021. 6. 30 まで 〕	〔 2022. 4. 1 から 2022. 6. 30 まで 〕	〔 2021. 4. 1 から 2022. 3. 31 まで 〕
受 注 高	主 機 関	1,065 (51.6%)	255 (17.6%)	5,491 (58.3%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	997 (48.4%)	1,193 (82.4%)	3,931 (41.7%)
	合 計	2,063 (100.0%)	1,448 (100.0%)	9,422 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	3,495 (100.0%)	2,308 (100.0%)	3,084 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	3,495 (100.0%)	2,308 (100.0%)	3,084 (100.0%)

② 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計)	当四半期 (累計)	(参考)前期
		〔 2021. 4. 1 から 2021. 6. 30 まで 〕	〔 2022. 4. 1 から 2022. 6. 30 まで 〕	〔 2021. 4. 1 から 2022. 3. 31 まで 〕
主 機 関		1,373 (57.9%)	1,031 (46.4%)	6,210 (61.2%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		997 (42.1%)	1,193 (53.6%)	3,931 (38.8%)
合 計		2,371 (100.0%)	2,225 (100.0%)	10,142 (100.0%)
(うち輸出)		(286) (12.1%)	(248) (11.1%)	(1,825) (18.0%)